業務及び財産の状況に関する説明書

【２０２２年１２月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４及び第５７条の４の規定に基づき、

全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

楽 天 証 券 株 式 会 社

Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項

１．商号　　楽天証券株式会社

２．登録年月日　平成 19 年 9 月 30 日
（登録番号）　（関東財務局長（金商）第 195 号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　月	沿　　革
1999 年 3 月	証券業を目的とし、東京都千代田区にディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社を設立(資本金 1 億円)
1999 年 4 月	証券業の登録
1999 年 5 月	資本金を 4 億円に増資
	資本金を 15 億円に増資
1999 年 6 月	インターネットその他電気通信設備を利用した有価証券の売買及び売買の取次業務等の営業を開始
1999 年 8 月	投資信託の取扱いを開始
1999 年 12 月	米国株式の取扱いを開始
2000 年 2 月	丸の内営業所の設置
2000 年 3 月	カバードワラントの取扱いを開始
	資本金を 30 億円に増資
2000 年 4 月	東京証券取引所に正会員として加入
2000 年 9 月	信用取引の取扱い開始
2001 年 12 月	大阪証券取引所の正取引参加者資格を取得
2003 年 2 月	中国株式の取扱い開始
2003 年 4 月	リアルタイム為替取引サービスを開始
2003 年 6 月	日経 225 先物・オプション取引サービスを開始
2003 年 7 月	マーケット FX(外国為替保証金取引)を開始
2003 年 11 月	楽天株式会社（現：楽天グループ株式会社）が弊社株式の 96.7%取得し、当社の親会社となる
2004 年 2 月	楽天株式会社（現：楽天グループ株式会社）とのポイント提携を開始
2004 年 4 月	JASDAQ 制度信用の取扱いを開始
2004 年 7 月	本店所在地を東京都港区に移転
	「楽天証券株式会社」に社名変更
2004 年 10 月	立会外分売サービスを開始
2004 年 11 月	広告代理業及びインターネットを利用した広告業務を開始
2004 年 12 月	一般信用取引の取扱いを開始
2005 年 3 月	リアルタイム入金サービスを開始

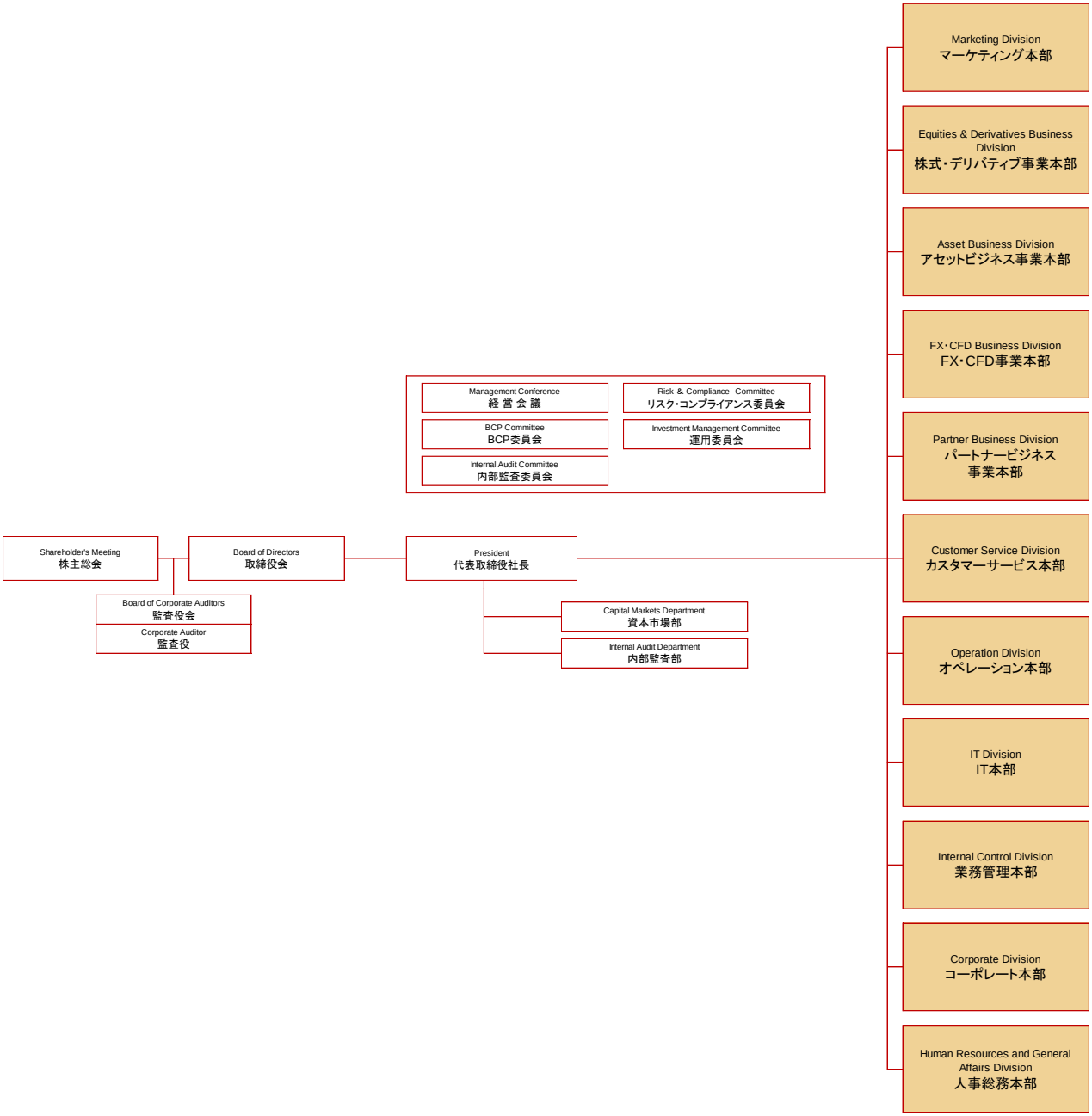
年　月	沿　　革
2005年4月	名古屋証券取引所に加入
2005年6月	資本金を66億円に増資
	保険の募集を開始
2006年3月	金融先物取引業者登録、金融先物取引業協会加入
2006年7月	資本金を73.1億円に増資
2006年12月	外国債券の取扱いを開始
2007年4日	日経225ミニの取扱いを開始
2007年5月	アメリカン証券取引所上場ETF取扱い開始
2007年9月	資本金を74億円に増資
2008年3月	積立投資信託の取扱い開始
2008年4月	夜間取引サービス(PTS取引)の取扱い開始
2008年5月	「楽天FX」のサービスを開始
2008年9月	資本金を74.75億円に増資
2008年10月	独立系フィナンシャルアドバイザーを活用した「IFAサービス」を開始
2009年1月	本店所在地を東京都品川区に移転
2009年9月	資本金を74.77億円に増資
2009年10月	楽天証券ホールディングス株式会社および楽天ストラテジックパートナーズ株式会社と合併。楽天株式会社（現：楽天グループ株式会社）の 100%子会社になる
2010年7月	楽天銀行に金融商品仲介サービスを提供
2010年9月	資本金を74.95億円に増資
2010年10月	個人向け国債取扱い開始
	海外先物（商品・株価指数）取引に本格参入CMEグループ、SGXに接続開始
2012年2月	アセアン主要4カ国（シンガポール・インドネシア・タイ・マレーシア）株式の取次ぎ開始
2012年3月	ひびき証券と金融仲介業に関して業務提携合意書を締結
2012年5月	「金・プラチナ取引」サービスの提供開始
2012年8月	一般信用取引の弁済期限を撤廃し、期日を無期限化
2012年12月	国内株式新手数料コース『超割コース』を開始
2013年1月	楽天銀行の国内籍投資信託の販売事業の簡易吸収分割による楽天証券への承継を実施
	『新楽天FX』のサービス開始
2013年4月	シンガポール証券取引所（SGX)のトレーディング・メンバー資格を取得
2014年1月	NISA口座でのお取引開始
2014年3月	楽天銀行にFXホワイトラベルサービスを提供
2014年7月	連結子会社のドットコモディティ株式会社を吸収合併。国内商品先物取引の取扱いを開始

年　月	沿　　革
2014年12月	「貸株サービス」の取扱い開始
2015年7月	本店所在地を東京都世田谷区に移転
2015年8月	連結子会社のFXCMジャパン証券株式会社を吸収合併
2015年9月	FXCM Asia Limited（香港）の株式100％を取得
2016年3月	ジュニアNISAの取引開始
2016年4月	香港FX事業子会社名を「Rakuten Securities Hong Kong Limited」に変更 マレーシアでのネット専業リテール証券事業開始に向けた現地大手証券会社との合弁会社設立 投資助言・代理業及び投資運用業の登録変更を実施
2016年7月	銀行代理業の許可取得 ロボ・アドバイザー・ラップサービス「楽ラップ」　サービス開始
2016年8月	FXAsia Pty Ltd（豪州）の株式100%を取得
2016年9月	個人型確定拠出年金　サービス開始
2016年10月	豪州FX事業子会社名を「Rakuten Securities Australia Pty Ltd」に変更 「短期信用」と「無期限信用」取扱い開始
2017年2月	楽天証券×楽天銀行 口座連携サービス「マネーブリッジ」に自動入出金機能を追加
2017年5月	マレーシアでネット専業証券会社営業開始 100円から始められる投資信託「100円投資」サービス開始
2017年6月	「お客様本位の業務運営宣言」の公表
2017年9月	地方銀行との業務提携（金融商品仲介ビジネスの開始） 「IR サポートサービス」開始
2017年11月	PTS（私設取引システム）の取扱いを開始
2017年12月	つみたてNISA取引開始
2018年1月	新ツール「株主優待検索」の提供を開始 分散台帳技術等を活用した「証券コンソーシアム」の発足
2018年2月	3市場接続の「SORサービス」を提供
2018年3月	海外ETNの取扱いを開始
2018年7月	「楽天FAビジネススクール」開講
2018年8月	「らくらく担保」サービス開始
2018年9月	SPU（スーパーポイントアッププログラム）に参加。ポイント投資で楽天ポイント倍率がUP
2018年10月	「MARKETSPEED Ⅱ」提供開始 投資信託の積立において楽天ポイントを利用できるサービスの提供を開始 「楽天カード」のクレジット払いでポイント還元を受けながら投資信託の積立ができるサービスの提供を開始 NISA「即日買付制度」に対応

年　月	沿　　革
2018年12月	証券総合口座300万口座突破
2019年1月	電子決済等代行業を登録
2019年2月	香港で金・銀の証拠金取引を提供する子会社、Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limitedを新設
2019年3月	PTS(私設取引システム)夜間取引を開始
2019年7月	米国株式の最低取引手数料を無料化
2019年10月	証券会社5社と共同で「日本STO協会」設立
	現物取引の購入代金と手数料で楽天ポイントが利用可能に
2019年12月	信用取引（ETF・REITなど）の取引手数料を完全無料化
	すべての投資信託買付手数料を無料化
	投資信託「定期売却サービス」の提供開始
2020年3月	FX専用口座リリース
2020年4月	一般社団法人ファイナンシャル・アドバイザー協会へ委託正会員として入会
2020年6月	本店所在地を東京都港区に移転
2020年9月	バイナリーオプション取引「らくオプ」の提供を開始
	「信用貸株™」サービスの提供を開始
2020年11月	出金関連手続きに二要素認証導入
2020年12月	証券総合口座500万口座突破
	クラウドファンディングサービスの提供を開始
2021年3月	「つみたてNISA」口座、100万口座突破
2021年4月	「楽天カード」クレジット決済での投信積立設定口座数が100万口座突破
2021年6月	ロボアドバイザー「らくらく投資」の提供を開始
2021年8月	金・プラチナ「現物受取サービス」開始
2021年9月	特許技術を用いた「ログイン追加認証サービス」の提供を開始
2021年11月	金融サービス仲介業者向けビジネスを開始
2021年12月	証券総合口座700万口座突破
	楽天銀行×楽天証券口座連携サービス「マネーブリッジ」300万口座突破
	米株積立サービスを開始
	米国株式の積立でポイント投資が利用できるサービスを開始
	資本金を174.95億円に増資
2022年1月	投資情報オウンドメディア「トウシル」のスマートフォンアプリ提供開始
2022年2月	投資情報オウンドメディア「トウシル」の公式YouTubeチャンネルが登録者数15万人を突破
2022年4月	「バースデープログラム」提供開始
2022年5月	「家族プログラム」提供開始
2022年6月	「楽天カード」クレジット決済での投信積立設定口座数が200万口座突破
	オンライン電子マネー「楽天キャッシュ」決済による投信積立サービス開始

年　月	沿　　革
	証券総合口座800万口座突破
2022年7月	クーポンサービス開始
	米国株式信用取引サービス開始
2022年8月	投信積立、月額設定金額1,000億円を突破
	大手ネット証券初、「MARKETSPEED II ®」米国株式（現物・信用）取引に対応
2022年9月	「利回り投資（Funds)」提供開始
	資産づくりカレッジ開講
2022年10月	楽天証券ホールディングス設立、親会社に
2022年11月	みずほ証券が楽天証券の普通株式の19.99%を保有

(2)　経営の組織（2022 年 12 月 31 日現在）



４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合　　（2022 年 12 月 31 日現在）

氏名又は名称	保有株式数	割合
1.　楽天証券ホールディングス株式会社	152,640 株	80.0004%
2.　みずほ証券株式会社	38,159 株	19.9996%
計　　2 名	190,799 株	100.0000%

５．役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

（2022 年 12 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	楠　雄 治	有	常勤
取　締　役	清 野　英 介	無	常勤
取　締　役	平 山　忍	無	常勤
取　締　役	大 嶋　広 康	無	常勤
取　締　役	市 原　敬 介	無	常勤
取　締　役	木目田　裕	無	非常勤
取　締　役	飛 田　幸 宣	無	非常勤
監　査　役	今 井　隆 和	－	常勤
監　査　役	大久保　淳 一	－	非常勤
監　査　役	森 本　大 介	－	非常勤

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

（2022 年 12 月 31 日現在）

氏　名	役　職　名
市原　敬介	取締役　常務執行役員

(2)　投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

（2022 年 12 月 31 日現在）

氏　名	役　職　名
植松　達	投資運用室長

7．業務の種別　（2022 年 12 月 31 日現在）

①　金融商品取引業（金融商品取引法第 2 条第 8 項）

（1）　法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務

（2）　法第 28 条第 1 項第 1 号の 2 に掲げる行為に係る業務

（3）　法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為に係る業務

（4）　法第 28 条第 1 項第 3 号イに掲げる行為に係る業務

（5）　法第 28 条第 1 項第 3 号ロに掲げる行為に係る業務

（6）　法第 28 条第 1 項第 3 号ハに掲げる行為に係る業務

（7）　有価証券等管理業務

（8）　第二種金融商品取引業

（9）　投資助言・代理業

（10）　投資運用業

（注）　上記のほか、2020 年 12 月 26 日より、金融商品取引法 第 3 条各号に掲げる有価証券又は金融商品取引所に上場されていない有価証券（政令で定めるものを除く。）について、電子募集取扱業務（金融商品取引法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号に掲げる「電子募集取扱業務」をいいます。）を行っております。

具体的には、当社はクラウドファンディングを展開するミュージックセキュリティーズ株式会社（投資型クラウドファンディング）及びファンズ株式会社（貸付型クラウドファンディング）と業務提携を行い、当社のホームページ上で同社が募集の取扱いを行うファンドに関する情報を掲載し、取引を希望する顧客を同社のホームページに誘導しております。なお、実際の取引（契約締結、入出金等）は、誘導後に同社のホームページ上で行い、当社は、実際の取引に関与することはありません。

②　付随業務（金融商品取引法第 35 条第 1 項）

金融商品取引業のほか、次の各号に掲げる業務その他の金融商品取引業に付随する業務

（1）　有価証券の貸借業務

（2）　信用取引に付随する金銭の貸付業務

（3）　顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け（内閣府令で定めるものに限る。）

（4）　有価証券に関する顧客の代理業務

（5）　投信受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

（6）　投資法人投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務

（7）　累積投資契約の締結業務

（8）　有価証券に関連する情報の提供又は助言業務（金融商品取引法第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く）

（9）　他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相

談・仲介業務

(10) 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務

(11) 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(12) 他の事業者等のために電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計、開発若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは開発したシステム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）又はプログラムの設計、作成、販売（プログラムの販売に伴い必要となる附属機器の販売を含む。）若しくは保守（当社が単独で若しくは他の事業者等と共同して設計し、若しくは作成したプログラム又はこれに準ずるものに係るものに限る。）を行う業務

(13) 他の事業者等の業務に関する広告、宣伝、調査、情報の分析又は情報の提供を行う業務

(14) 他の事業者等（法人その他の団体及び事業を行う個人（当該事業の利益のためにする行為を行う場合における個人に限る。）をいう。）の経営に関する相談の実施、当該他の事業者等の業務に関連する事業者等又は顧客の紹介その他の必要な情報の提供及び助言並びにこれらに関連する事務の受託

８．本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地　　(2022 年 12 月 31 日現在)

名　　称	所　　在　　地
本　店	東京都港区南青山二丁目 6 番 21 号
福岡営業所	福岡県福岡市博多区博多駅東一丁目 18 番 33 号博多イーストテラス
横浜営業所	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目６番１号

９．他に行っている事業の種類(金融商品取引法第 35 条第 2 項)　　(2022 年 12 月 31 日現在)

（１） 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

（２） 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

（３） 商品の価格その他の指標に係る変動等を利用して行う取引に係る業務

（４） 外国商品市場取引（商品清算取引に類似する取引を除く。）の委託を受け、又はその委託の媒介、取次ぎ若しくは代理を行う業務

（５） 金地金（プラチナ、銀を含む。）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

（６） 金融機関代理業（銀行法第2条第14項 に規定する銀行代理業）

（７） 確定拠出年金法 （平成13年法律第88号）第2条第7項 に規定する確定拠出年金運営管理業

（８） 国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項 の規定による委託を受けて同項第1号 、第2号又は第5号に掲げる事務（第5号に掲げる事務にあっては、同法第73条 において準用する同法第22条 の措置に関する事務又は同法第2条第3項 に規定する個人型年金に係る届出の受理に関する事務に限る。）を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制　　(2022 年 12 月 31 日現在)

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

② 第二種金融商品取引業

苦情処理措置及び紛争解決措置は、一般社団法人第二種金融商品取引業協会が行う苦情の解決により金融商品取引業等業務関連苦情の処理を図る措置及び同協会のあっせんにより金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図る措置を講じております。尚、同協会は FINMAC に対して苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っております。

③ 投資助言・代理業

苦情処理措置及び紛争解決措置は、一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情の解決により金融商品取引業等業務関連苦情の処理を図る措置及び同協会のあっせんにより金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図る措置を講じております。尚、同協会は FINMAC に対して苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っております。

④ 投資運用業

苦情処理措置及び紛争解決措置は、一般社団法人日本投資顧問業協会が行う苦情の解決により金融商品取引業等業務関連苦情の処理を図る措置及び同協会のあっせんにより金融商品取引業等業務関連紛争の解決を図る措置を講じております。尚、同協会は FINMAC に対して苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等の委託を行っております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(2022 年 12 月 31 日現在)

日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人日本ＳＴＯ協会

（対象事業者となる認定投資者保護団体はありません。）

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号　　(2022年12月31日現在)

東京証券取引所
大阪取引所
名古屋証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称　　(2022年12月31日現在)

日本投資者保護基金

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当期における国内株式市場は、期首の日経平均株価が 29,000 円台を回復させるスタートとなりました。引き締めへと舵を切り始めた米国金融政策の影響が警戒されて下落基調に転じ、さらにロシア軍によるウクライナ侵攻開始も加わって下げ足を速め、３月上旬に 24,681 円の安値をつけました。その後は、市場のムードが期待と不安のあいだで揺れ動き、日経平均株価は 26,000 円台から 28,000 円台の範囲を中心として、振れ幅の大きい展開が繰り返されていきました。秋頃になると、インフレの状況がピークアウトの兆しを見せながらも、収束までの道のりが依然として見えていないほか、急ピッチな金融引き締めによる景気悪化が懸念される米国株市場、解除に踏み切った中国のゼロコロナ政策に対する楽観と悲観の混在、イールド・カーブ・コントロールにおける 10 年国債利回りの許容変動幅を拡大させた日銀の金融政策修正の余波などが影響し、年末にかけては再び軟調な株価推移となり、期末の日経平均株価は 26,094 円で取引を終えました。

このような環境下、個人のお客様の資産形成、資産運用に真に役立つ、信頼される証券会社になるため、「お客様本位の業務運営宣言」に基づいた、最良かつ革新的な投資サービスの提供に努めてまいりました。

主に投資初心者の方々に向けて、楽天グループのエコシステムを活かしたサービス拡大を図ることで、従来のインターネット証券にはない、付加価値の高いサービスを提供しております。「楽天ポイント」を活用した投資サービスは、投資信託、国内株式、米国株式、バイナリーオプションと多岐に渡り、多くのお客様に気軽にかつ利便性高くご利用いただいております。また、投資信託については、「楽天カード」のクレジットカード払いに加えて、電子マネー「楽天キャッシュ」による積立サービスを開始しました。その結果として、不安定な相場下においても、８月には月額設定金額 1,000 億円を突破し、12 月末時点で投資信託残高 4.2 兆円となっています。４月にはバースデープログラム、５月には家族プログラムを開始して、対象のお客様へのポイント還元率アップや楽天市場で使用できるクーポンの配布といった、グループ連携での優遇サービスを拡大いたしました。今後も楽天グループとの連携強化を推進し、幅広い層のお客様へ当社の投資サービスと投資機会を提供することで、当社の顧客基盤を拡大してまいります。

トレーディング重視のお客様に向けても、更なるサービスの充実を図っております。国内株式取引については、３月よりいちにち信用取引の金利・貸株料を完全無料化、８月には超割コース（大口優遇）における信用建玉上限を拡大して、アクティブトレーダーのお客様の利便性向上を図りました。米国株式取引については、７月には主要ネット証券でいち早く米国株式信用取引をリリースし、８月には PC 用トレーディングツール「マーケットスピード II」へ本取引機能を搭載しました。飛躍的に利便性が向上したことで、厳しいマーケット環境の中においても、昨年に引き続き多くのお客様にご利用いただいております。先物・オプションについては、大阪取引所で９月 23 日より祝日取引の提供が開始され、当社では初日より平日同様の取引環境をお客様にご提供しました。外国為替証拠金取引については、５月に建玉最大合計額の拡大、９月には資金効率改善に資する証拠金 MAX 方式を開始しました。日米金利差の拡大、政府・日銀の外国為替介入や長期金利操作に伴う高ボラティリティ相場下において、機動的なサービス拡充を図ったことにより、当社の年間の FX 取引高は過去最高を記

録しました。また、９月よりファンズ株式会社と提携して、新たな投資商品、貸付型（融資型）クラウドファンディングサービス「利回り投資（Funds)」の委託販売を開始しました。不安定な株式相場が続く中、比較的安定した資産形成ができる本商品のニーズは極めて高いとみています。

加えて、提携事業ビジネスにも注力しております。IFA 事業につきましては、当期においても順調に基盤拡大とサービス強化を続けており、安定的に成長しております。12 月には伊予銀行との金融商品仲介サービスを開始して、業務提携をした地域金融機関は計 10 行となりました。今後とも IFA 事業者および地方銀行との提携を通じ、それぞれの地域やお客様のニーズに合わせたサービスや商品の提供を推進してまいります。

以上の結果、2022 年 12 月末における楽天証券の口座数は 8,647,107 口座（前年期末 7,141,203 口座)、信用取引口座数は 592,733 口座（前年期末 516,428 口座）と増加しました。

当期の楽天証券における主な取り組みは以下のとおりです。

- 投資情報メディア「トウシル」のスマートフォンアプリの提供を開始（2022 年１月）
- 楽天市場「SPU」の達成条件に米国株式を追加（同年４月）
- 投信保有者が 300 万人を突破（同年４月）
- 「楽天 FX」および「楽天 MT4」にユーロ/豪ドル、ポンド/豪ドルの通貨ペアを追加（同年４月）
- 「バースデープログラム」の提供を開始（同年４月）
- 主要ネット証券初、米国株式のリアルタイム株価情報を無料化（同年５月）
- 主要ネット証券初、「家族プログラム」の提供を開始（同年５月）
- 楽天 FX、楽天 MT4 の総建玉上限を 100 億円相当額に拡大（同年５月）
- 主要証券会社初、電子マネー「楽天キャッシュ」での有価証券買付けを開始（同年６月）
- 「米国株決算速報」の提供を開始（同年６月）
- 証券総合口座数が 800 万口座に到達（同年６月）
- 米国株式信用取引の口座開設を先行申し込み開始（同年６月）
- 証券 CFD の総建玉上限を 20 億円に拡大（同年６月）
- 米国株式信用取引の提供開始（同年７月）
- 中国株式の取引手数料を業界最低水準へ引き下げ（同年７月）
- サービス開始 23 周年記念オンラインセミナー開催（同年７月）
- 米国株式取引に利用できるクーポンサービスを開始（同年７月）
- 「楽天 Kobo」でマネー・投資本を無料で読めるサービスを開始（同年７月）
- 「トウシル」スマートフォンアプリにポイントミッション機能を追加（同年７月）
- 投信積立の月額設定金額 1,000 億円を突破（同年８月）
- iSPEED FX にマイチャートなどの機能を追加（同年８月）
- １年を通じたプログラム、「資産づくりカレッジ」開講（同年８月）
- マーケットスピード II に米国株式取引機能を追加（同年８月）
- 超割コース(大口優遇)における国内株式信用建玉上限を拡大（同年８月）

- 公式 Instagram リニューアル（同年８月）
- 楽天 FX の英ポンド／円スプレッドを大手ネット証券最狭水準の 0.9 銭に縮小（同年９月）
- 米国株スーパースクリーナーを追加（同年９月）
- 米国 ETF ラップサービスの提供開始（同年９月）
- 先物・オプション取引の祝日取引開始（同年９月）
- 楽天 FX で証拠金 MAX 方式開始（同年９月）
- ファンズ株式会社と提携して、貸付型（融資型）クラウドファンディングサービス、「利回り投資（Funds）」の提供を開始（同年９月）
- 証券 CFD 取引に７銘柄を追加（同年９月）
- みずほ証券株式会社との資本業務提携を合意（同年 10 月）
- カスタマーサービスセンターが HDI 格付けベンチマークの最高位評価「三つ星」を受賞（同年 10 月）
- 「えん結び占い」サービスの提供開始（同年 10 月）
- 米株積立の最低投資金額引下げ（同年 10 月）
- 親子参加型のオンラインセミナー開催（同年 12 月）
- 伊予銀行との金融商品仲介サービス開始（同年 12 月）

これらの施策の結果、当期におきましては、営業収益は 95,441 百万円、純営業収益は 90,532 百万円、営業利益は 17,372 百万円、経常利益は 16,931 百万円、当期純利益は 9,283 百万円となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移　（単位：百万円）

	第23期 2020年12月期	第24期 2021年12月期	第25期 2022年12月期
資本金	7,495	17,495	19,495
発行済株式総数	70,799株	170,799株	190,799株
営業収益	71,937	89,523	95,347
(受入手数料)	31,179	38,932	40,072
((委託手数料))	25,190	29,990	29,769
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	84	146	427
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	986	1,494	1,209
((その他の受入手数料))	4,917	7,301	8,665
(トレーディング損益)	17,398	19,024	22,308
((株券等))	△2	△0	△0
((債券等))	5,053	6,494	6,904
((その他))	12,348	12,530	15,403
純営業収益	69,128	84,916	90,437
経常利益	14,949	16,565	17,444
当期純利益	8,421	9,159	9,773

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

	第23期 2020年12月期	第24期 2021年12月期	第25期 2022年12月期
自　　己	22,464	23,529	18,626
委　　託	66,999,393	103,111,196	119,429,094
計	67,021,857	103,134,725	119,447,720

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当事項はありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年12月期	株券	(－) 953	(－) 869	(－) －	(－) －	(－) 1	(－) －	(－) －
	債券	－	(143,497) 143,497	－	28,952	－	(74,386) 74,386	－
	受益証券	(－) －	(－) －	(－) －	(71,760) 1,370,123	(－) －	(－) －	(－) －
	その他	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
2021年12月期	株券	(－) 4,514	(－) 4,013	(－) －	(－) －	(－) 1	(－) －	(－) －
	債券	－	(199,565) 199,565	－	11,826	－	(83,853) 83,853	－
	受益証券	(－) －	(－) －	(－) －	(70,821) 2,097,111	(－) －	(－) －	(－) －
	その他	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
2022年12月期	株券	(－) 1,810	(－) 1,637	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －
	債券	－	(176,594) 176,594	－	13,860	－	(30,504) 30,504	－
	受益証券	(－) －	(－) －	(－) －	(125,527) 2,654,794	(－) －	(－) －	(－) －
	その他	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －	(－) －

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当事項はありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移

転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当事項はありません。

(3)　その他業務の状況

当社が行っているその他業務の内容については、「Ⅰ．当社の概況及び組織に関する事項　９．他に行っている事業の種類（金融商品取引法第 35 条第 2 項）」をご覧ください。

(4)　自己資本規制比率の状況　（単位：%、百万円）

		第 23 期 2020 年 12 月期	第 24 期 2021 年 12 月期	第 25 期 2022 年 12 月期
自己資本規制比率（A／B×100）		299.6%	318.3%	321.6%
固定化されていない自己資本（A）		66,747	93,790	105,771
リスク相当額（B）		22,274	29,464	32,880
	市場リスク相当額	159	275	300
	取引先リスク相当額	12,520	16,331	18,167
	基礎的リスク相当額	9,593	12,857	14,412

(5)　使用人の総数及び外務員の総数　（単位：名）

	第 23 期 2020 年 12 月期	第 24 期 2021 年 12 月期	第 25 期 2022 年 12 月期
使用人	705 名	786 名	825 名
（うち外務員）	534 名	571 名	599 名

(6)　役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
業績連動報酬は導入していない

Ⅲ．財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
（資産の部）		
流動資産	2,815,058	3,207,074
現金・預金	250,456	318,894
預託金	1,741,614	1,999,694
金銭の信託	1,000	－
トレーディング商品	27,074	57,229
商品有価証券等	881	1,941
デリバティブ取引	26,192	55,288
営業投資有価証券	7	7
約定見返勘定	1,637	1,340
信用取引資産	665,307	701,812
信用取引貸付金	610,896	637,630
信用取引借証券担保金	54,411	64,181
有価証券担保貸付金	45,668	23,905
借入有価証券担保金	45,668	23,905
立替金	184	255
募集等払込金	20,796	22,202
短期差入保証金	45,625	60,094
支払差金勘定	1,466	3,550
前払金	1,219	1,789
前払費用	557	727
未収入金	4,580	5,153
未収収益	8,298	10,572
貸倒引当金	△ 437	△ 155
固定資産	38,229	41,205
有形固定資産	1,666	1,801
建物	302	538
器具・備品	1,213	1,155
リース資産	150	107
無形固定資産	26,987	29,295
のれん	3,459	3,020
顧客関連資産	624	432
ソフトウエア	20,230	23,102
ソフトウエア仮勘定	2,397	2,559
リース資産	276	179
投資その他の資産	9,575	10,108
投資有価証券	36	185
関係会社株式	6,144	6,187
長期貸付金	346	361
長期差入保証金	1,286	1,107
長期前払費用	110	95
繰延税金資産	253	222
その他	3,122	3,600
貸倒引当金	△ 1,724	△ 1,651
資産合計	2,853,288	3,248,279

（単位：百万円）

科　　目	前事業年度 （2021年12月31日）	当事業年度 （2022年12月31日）
（負債の部）		
流動負債	2,692,537	3,074,774
トレーディング商品	8,754	29,964
デリバティブ取引	8,754	29,964
信用取引負債	132,378	156,368
信用取引借入金	19,523	26,098
信用取引貸証券受入金	112,854	130,270
有価証券担保借入金	509,198	726,761
有価証券貸借取引受入金	509,198	726,761
預り金	1,361,132	1,478,509
受入保証金	477,813	532,536
有価証券等受入未了勘定	475	930
受取差金勘定	58	―
短期借入金	189,000	139,000
前受金	1,634	2,048
前受収益	0	2
リース債務	135	122
未払金	16	3
連結納税未払金	3,908	―
未払費用	6,612	7,226
未払法人税等	828	669
賞与引当金	300	441
役員賞与引当金	30	―
販売促進引当金	261	188
固定負債	20,016	20,293
リース債務	332	210
長期借入金	18,600	18,600
退職給付引当金	882	1,120
役員退職慰労引当金	―	28
資産除去債務	202	335
特別法上の準備金	7,478	9,799
金融商品取引責任準備金	7,478	9,799
負債合計	2,720,032	3,104,868
（純資産の部）		
株主資本	133,254	143,409
資本金	17,495	19,495
資本剰余金	14,511	16,511
利益剰余金	101,247	107,402
評価・換算差額等	2	1
その他有価証券評価差額金	2	1
純資産合計	133,256	143,411
負債・純資産合計	2,853,288	3,248,279

【2021年12月期　貸借対照表の注記】

１．　担保提供資産及び担保に係る債務

担保に供している資産はありません。なお、信用取引借入金19,523百万円の担保として信用取引の自己融資見返り株券1,355百万円を差入れております。

２．　差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
（上記に属するものは除く）

(1) 差入れている有価証券

①信用取引貸証券	117,500 百万円
②信用取引借入金の本担保証券	19,348 百万円
③消費貸借契約により貸付けた有価証券	527,526 百万円
④その他担保として差入れた有価証券	711 百万円

(2) 差入れを受けている有価証券

①信用取引借証	18,808 百万円
②信用取引貸付金の本担保証券	569,626 百万円
③受入保証金代用有価証券	488,711 百万円
④消費貸借契約により借り入れた有価証券	709,424 百万円

３．　有形固定資産の減価償却累計額　　4,299百万円

４．　関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	2,408百万円
短期金銭債務	6,943百万円

５．　取締役及び監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債務	38百万円

【2022年12月期　貸借対照表の注記】

１．担保提供資産及び担保に係る債務

担保に供している資産はありません。なお、信用取引借入金26,098百万円の担保として信用取引の自己融資見返り株券26,330百万円を差入れております。

２．差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
（上記に属するものは除く）

(1) 差入れている有価証券

①信用取引貸証券	132,787 百万円
②信用取引借入金の本担保証券	26,330 百万円
③消費貸借契約により貸付けた有価証券	793,008 百万円
④その他担保として差入れた有価証券	2,221 百万円

(2) 差入れを受けている有価証券

①信用取引借証券	14,984 百万円
②信用取引貸付金の本担保証券	575,191 百万円
③受入保証金代用有価証券	539,892 百万円
④消費貸借契約により借り入れた有価証券	686,885 百万円

３．有形固定資産の減価償却累計額　　4,640百万円

４．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	11,098百万円
短期金銭債務	20,601百万円

５．取締役及び監査役に対する金銭債権債務

短期金銭債務	２百万円

(2)　損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	前事業年度 （自 2021年１月１日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）
営業収益	89,523	95,347
受入手数料	38,932	40,072
委託手数料	29,990	29,769
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	146	427
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,494	1,209
その他の受入手数料	7,301	8,665
トレーディング損益	19,024	22,308
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	26,350	27,961
その他の営業収益	5,216	5,004
金融費用	4,607	4,909
純営業収益	84,916	90,437
販売費・一般管理費	68,958	72,765
取引関係費	38,987	39,861
人件費	5,771	6,352
不動産関係費	1,761	2,038
事務費	12,568	13,753
減価償却費	7,883	9,043
租税公課	1,290	1,302
のれん償却額	438	438
貸倒引当金繰入	81	△ 260
その他	175	236
営業利益	15,957	17,672
営業外収益	721	262
営業外費用	113	490
経常利益	16,565	17,444
特別損失	2,155	2,394
税金等調整前当期純利益	14,409	15,050
法人税、住民税及び事業税	5,222	5,245
法人税等調整額	27	31
法人税等合計	5,250	5,276
当期純利益	9,159	9,773

【2021年12月期　損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高
　営業取引による取引高
　　営業収益　　315百万円
　　営業費用　　14,492百万円

【2022年12月期　損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高
　営業取引による取引高
　　営業収益　　1,578百万円
　　営業費用　　10,554百万円

(3)　株主資本等変動計算書

前事業年度（自　2021年１月１日　至　2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,495	4,511	4,511	132	6,500	85,455	92,087	104,094
当期変動額								
新株の発行	10,000	10,000	10,000					20,000
当期純利益						9,159	9,159	9,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	10,000	10,000	10,000			9,159	9,159	29,159
当期末残高	17,495	14,511	14,511	132	6,500	94,615	101,247	133,254

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	104,096
当期変動額			
新株の発行			20,000
当期純利益			9,159
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0		0
当期変動額合計	0		29,159
当期末残高	2	2	133,256

当事業年度（自　2022年１月１日　至　2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,495	14,511	14,511	132	6,500	94,615	101,247	133,254
当期変動額								
新株の発行	2,000	2,000	2,000					4,000
剰余金の配当						△3,617	△3,617	△3,617
当期純利益						9,773	9,773	9,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,000	2,000	2,000			6,155	6,155	10,155
当期末残高	19,495	16,511	16,511	132	6,500	100,770	107,402	143,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	133,256
当期変動額			
新株の発行			4,000
剰余金の配当			△3,617
当期純利益			9,773
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0	10,154
当期末残高	1	1	143,411

【2021 年 12 月期　株主資本等変動計算書に関する注記】

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	70,799	100,000	－	170,799
合　　計	70,799	100,000	－	170,799
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

(1)　当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(2)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

３．当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権

該当事項はありません。

４．当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。

【2022 年 12 月期　株主資本等変動計算書に関する注記】

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	170,799	20,000	－	190,799
合　　計	170,799	20,000	－	190,799
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合　　計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

(1)　当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

金銭以外による配当

2022年9月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

①　株式の種類　普通株式
②　配当財産の種類　有価証券
③　配当財産の帳簿価額　3,617百万円
④　１株当たり配当額　18,961円
⑤　基準日　－
⑥　効力発生日　2022年10月3日

（注）当社が保有する楽天ウォレット株式会社の普通株式180千株を現物配当しております。

(2)　基準日が当事業年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌期となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

３．当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権

該当事項はありません。

４．当事業年度中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

該当事項はありません。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

(1)　短期借入金・1年以内返済予定長期借入金　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
株式会社みずほ銀行	20,000	20,000
株式会社三井住友銀行	－	10,000
三井住友信託銀行株式会社	－	－
その他	169,000	109,000
計	189,000	139,000

(2)　信用取引借入金　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
日本証券金融株式会社	19,523	26,098
計	19,523	26,098

(3)　長期借入金　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
シンジケートローン（注）	18,600	18,600
計	18,600	18,600

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする13社の協調融資によるものであります。

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益　（単位：百万円）

	第24期 2021年12月31日現在			第25期 2022年12月31日現在		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産						
(1)　株券	3	3	－	3	3	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	3	3	－	3	3	－
２．固定資産						
(1)　株券	33	35	2	183	185	1
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	0	0	0	－	－	－
合　　計	40	43	3	190	192	1

（注）　トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株式

該当事項はありません。

②　債券

該当事項はありません。

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

５．財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表について、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

Ⅳ．管理の状況

１．内部管理の状況の概要　　（2022 年 12 月 31 日現在）

当社は、事業活動の内容が法令諸規則等に則ったものとなるよう、以下のとおり内部管理体制を整備し、継続的強化に努めております。

(1) リスク・コンプライアンス委員会

当社は、法令等遵守態勢に関する経営陣への報告及び経営陣を含めた協議を行う体制を整備し、当社の業務運営の健全性及び適正性の確保及び充実を図ることを目的として、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。

リスク・コンプライアンス委員会は、すべての執行役員（海外常駐の者を除く）を含む委員により構成し、原則として毎月開催し、その結果を取締役会に報告しております。

(2) リスク・コンプライアンス部

当社は、法令諸規則等の遵守態勢を確保し、また業務から生じるおそれのある損失の管理を行うためリスク・コンプライアンス部を設置しております。リスク・コンプライアンス部は、日常の業務活動について社内各部の確認依頼を受けてその内容が法令諸規則等に則ったものであるか確認するとともに社内各部を指導・監督し、役職員向けの教育・研修を定期的に実施しております。

(3) 相談・苦情受付窓口

当社及び当社の金融商品仲介業者に関するお客様からのご意見、ご相談及び苦情につきましては、カスタマーサービス部及びリスク・コンプライアンス部においてお伺いしております。

【お問い合わせ窓口】　電話番号　０１２０－４１－１００４

（携帯電話からは、０３-６７３９-３３３３/有料）

受付時間：午前８時３０分～午後５時（土日祝日・年末年始を除く）

(4) 内部監査部

当社は、業務活動が実際に法令諸規則等を遵守して行われているかその他内部統制が有効に機能しているかを検証するため内部監査部を設置しております。内部監査部は、他の組織から独立して内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び常勤監査役等に提出するとともに取締役会に報告しております。

２．分別管理等の状況

(1)　金融商品取引法第 43 条の２の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況　（単位：百万円）

項　　目	2021 年 12 月 31 日現在の金額	2022 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,601,186	1,725,423
期末日現在の顧客分別金信託額	1,622,920	1,859,496
期末日現在の顧客分別金必要額	1,617,488	1,752,942

注記：「当社は、有価証券市場デリバティブ取引と商品関連市場デリバティブ取引にかかる分別管理を一括して行っています。」

②　有価証券の分別管理の状況

イ　保護預り等有価証券

有価証券の種類		第 24 期 2021 年 12 月 31 日現在		第 25 期 2022 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	数量	3,238,761 千株	809,604 千株	3,825,391 千株	842,459 千株
債券	額面金額	55,056 百万円	236,515 百万円	102,657 百万円	363,964 百万円
受益証券	口数	2,408,558 百万口	73,676 百万口	3,272,004 百万口	82,843 百万口
その他	額面金額	－	－百万円	－	－百万円

ロ　受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		第 24 期 2021 年 12 月 31 日現在	第 25 期 2022 年 12 月 31 日現在
		数　量	数　量
株券	株数	481,884 千株	541,091 千株
債券	額面金額	－	－
受益証券	口数	15,795 百万口	13,475 百万口
その他	額面金額	－	－

ハ　管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で分別保管しております。

有価証券区分	当社の保管及び照合方法
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構（以下、「機構」という。）で管理し、顧客毎の持分を記載した管理簿と機構における残高とを日次で照合しております。
国内債券	原則として機構で管理し、顧客毎の持分を記載した管理簿と機構における残高とを日次で照合しております。 また、振替決済の対象とならない保護預り証券については、特にお申し出のない限り、他のお客様の同銘柄の証券と混蔵して保管することがあります。
国内投資信託受益証券	
外国証券	海外の保管機関において、混蔵して保管し（現地保管機関の国内の諸法令および慣行ならびに現地保管機関の諸規則等に従って管理しています）、顧客毎の持分を記載した管理簿と各保管機関における残高とを日次で照合しております。

③　対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況　　（単位：百万円）

項　　目	2021 年 12 月 31 日現在の金額	2022 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,805	5,864
期末日現在の顧客分別金信託額	6,000	7,000
期末日現在の顧客分別金必要額	3,845	5,768

④　有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はありません。

(2)　金融商品取引法第 43 条の２の２の規定に基づく区分管理の状況

①　商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

②　有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理の状況

①　法第 43 条の３第１項の規定に基づく区分管理の状況　　（単位：百万円、千株 等）

	管理の方法	2021 年 12 月 31 日 現在の金額	2022 年 12 月 31 日 現在の金額	内　　訳
金　銭	金 銭 信 託	104,000	128,000	三井住友銀行　63,000 楽天信託　65,000

②　法第 43 条の３第２項の規定に基づく区分管理の状況

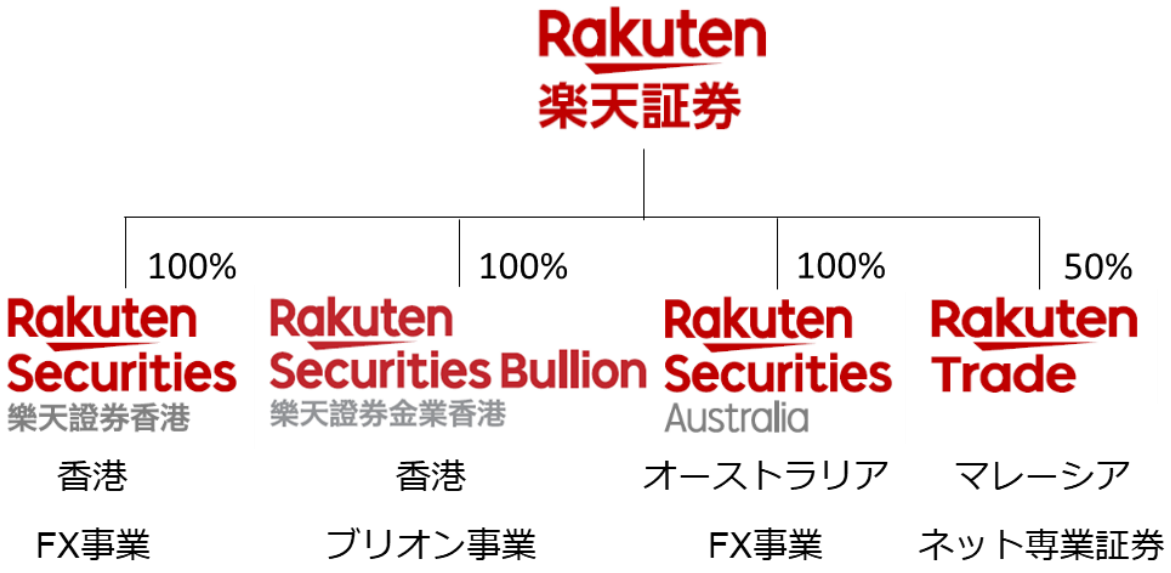
該当事項はありません。

(3-2)　金融商品取引法第 43 条の３の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第１条の 12 第２号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当事項はありません。

Ⅴ．連結子会社等の状況に関する事項

１．当社及びその子会社等の集団の構成



２．子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

（2022 年 12 月 31 日現在）

商号又は名称	所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
Rakuten Securities Hong Kong Limited	Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong	56,160,000 (HKD)	FX 事業	56,160,000	100.0%
Rakuten Securities Australia Pty Ltd	Level 11, 8 Spring Street, Sydney, NSW, 2000	7,854,445 (AUD)	FX 事業	7,854,445	100.0%
Rakuten Trade Sdn Bhd	Level 17, Kenanga Tower 237, Jalan Tun Razak 50400 Kuala Lumpur Wilayah Persekutuan Malaysia	80,000,000 (MYR)	インターネット専業証券事業	40,000,000	50.0%
Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited	Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong	9,500,000 (HKD)	ブリオン事業	9,500,000	100.0%

Ⅵ. 特別金融商品取引業者及びその子法人等の概況に関する事項

１．商号　　楽天証券株式会社

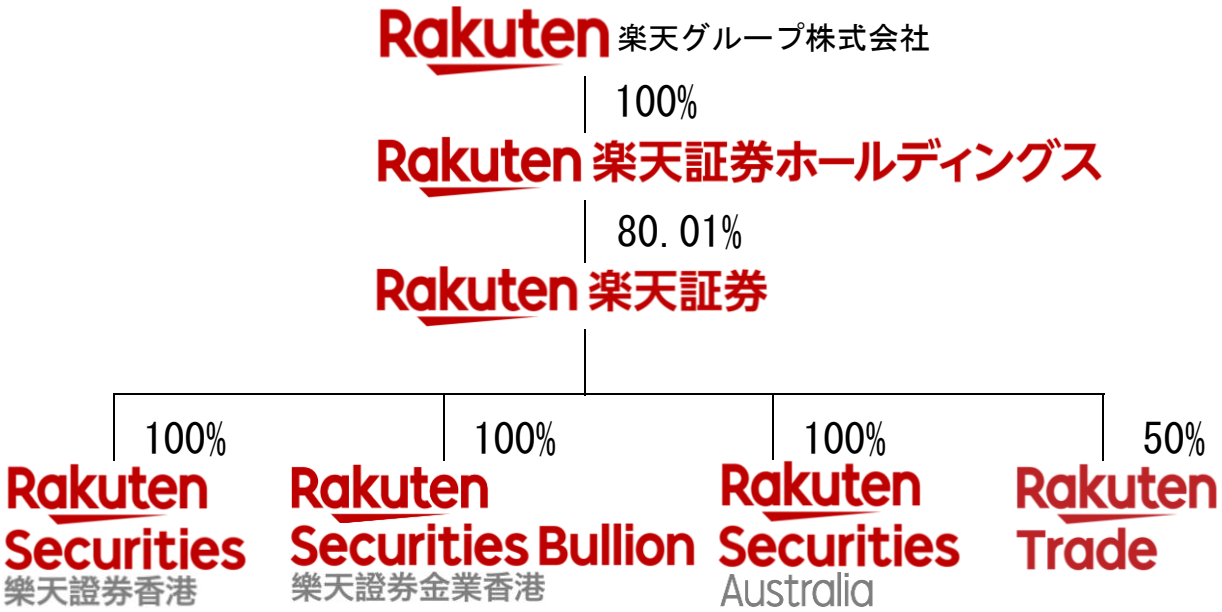
２．登録年月日　平成 19 年 9 月 30 日
（登録番号）　　（関東財務局長（金商）第 195 号）

３．特別金融商品取引業者の届出日　平成 27 年 8 月 12 日

４．主要な事業の内容及び組織の構成

当社グループは、楽天証券ホールディングス株式会社を親会社、楽天グループ株式会社を最終親会社とし、当社及び子会社等で構成されています。主要な事業の内容は、インターネットを通じた金融商品取引業に係るサービス等（有価証券の売買及びその委託の媒介等、有価証券の募集及び売出しの取扱い、投資助言・代理業、投資運用業、商品先物取引業等）を営んでおり、お客様に対して資産運用にかかる幅広いサービスを提供しております。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりです。



５．子法人等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

（2022 年 12 月 31 日現在）

商号又は名称	所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社等の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
Rakuten Securities Hong Kong Limited	Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong	56,160,000 (HKD)	FX 事業	56,160,000	100.0%
Rakuten Securities Australia Pty Ltd	Level 11, 8 Spring Street, Sydney, NSW, 2000	7,854,445 (AUD)	FX 事業	7,854,445	100.0%
Rakuten Trade Sdn Bhd	Level 17, Kenanga Tower 237, Jalan Tun Razak 50400 Kuala Lumpur Wilayah Persekutuan Malaysia	80,000,000 (MYR)	インターネット専業証券事業	40,000,000	50.0%
Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited	Unit 501, 5/F, Nexxus Building, 41 Connaught Road Central, Hong Kong	9,500,000 (HKD)	ブリオン事業	9,500,000	100.0%

Ⅶ．特別金融商品取引業者及びその子法人等の業務の状況に関する事項

１．当期の業務の概要

当期の経済概況等については、Ⅱ．業務の状況に関する事項１．当期の業務の概要をご覧ください。

当社及び当社子法人等の当連結会計年度の営業収益は 95,441 百万円、純営業収益は 90,532 百万円、営業利益は 17,372 百万円、経常利益は 16,931 百万円、当期純利益は 9,283 百万円となりました。

２．業務の状況を示す指標　（単位：百万円）

	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期	2022 年 12 月期
営業収益	72,306	89,575	95,441
純営業収益	69,497	84,967	90,532
経常利益	15,214	16,398	16,931
当期純利益	8,669	9,031	9,283
包括利益	8,428	9,462	10,065
純資産額	102,658	132,120	142,568
総資産額	2,432,791	2,856,356	3,251,637
連結自己資本規制比率	306.5%	324.4%	326.0%

Ⅶ．特別金融商品取引業者及びその子法人等の財産の状況に関する事項

１．経理の状況

(1)　連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
（資産の部）		
流動資産	2,821,965	3,214,373
現金・預金	252,960	322,366
預託金	1,745,770	2,003,658
金銭の信託	1,000	—
トレーディング商品	27,259	57,058
商品有価証券等	881	1,941
デリバティブ取引	26,377	55,117
営業投資有価証券等	7	7
約定見返勘定	1,637	1,340
信用取引資産	665,307	701,812
信用取引貸付金	610,896	637,630
信用取引借証券担保金	54,411	64,181
有価証券担保貸付金	45,668	23,905
借入有価証券担保金	45,668	23,905
立替金	184	255
募集等払込金	20,796	22,202
短期差入保証金	45,663	60,167
支払差金勘定	1,466	3,550
前払金	1,221	1,789
前払費用	575	743
未収入金	4,554	5,052
未収収益	8,328	10,619
貸倒引当金	△ 437	△ 155
固定資産	34,391	37,264
有形固定資産	※1　1,700	※1　1,824
建物	307	539
器具・備品	1,241	1,176
リース資産	150	107
無形固定資産	28,064	30,397
のれん	4,516	4,101
顧客関連資産	624	432
ソフトウエア	20,251	23,124
ソフトウエア仮勘定	2,397	2,559
リース資産	276	179
投資その他の資産	4,625	5,042
投資有価証券	918	981
長期貸付金	346	361
長期差入保証金	1,428	1,262
長期前払費用	110	95
繰延税金資産	424	392
その他	3,122	3,600
貸倒引当金	△ 1,724	△ 1,651
資産合計	2,856,356	3,251,637

（単位：百万円）

科　　目	前連結会計年度 （2021年12月31日）	当連結会計年度 （2022年12月31日）
（負債の部）		
流動負債	2,696,573	3,078,939
トレーディング商品	8,650	29,153
デリバティブ取引	8,650	29,153
信用取引負債	132,378	156,368
信用取引借入金	19,523	26,098
信用取引貸証券受入金	112,854	130,270
有価証券担保借入金	509,198	726,761
有価証券貸借取引受入金	509,198	726,761
預り金	1,361,133	1,478,510
受入保証金	481,923	537,450
有価証券等受入未了勘定	475	930
受取差金勘定	58	—
短期借入金	189,000	139,000
前受金	1,650	2,113
前受収益	0	2
リース債務	135	122
未払金	19	21
連結納税未払金	3,908	—
未払費用	6,614	7,197
未払法人税等	828	669
賞与引当金	300	441
役員賞与引当金	30	—
販売促進引当金	261	188
その他の流動負債	6	8
固定負債	20,183	20,330
リース債務	332	210
長期借入金	18,600	18,600
退職給付に係る負債	1,034	1,166
資産除去債務	217	353
特別法上の準備金	7,478	9,799
金融商品取引責任準備金	7,478	9,799
負債合計	2,724,235	3,109,069
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	17,495	19,495
資本剰余金	14,511	16,511
利益剰余金	100,481	106,147
株主資本合計	132,488	142,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	△ 264	425
退職給付に係る調整累計額	△ 105	△ 12
その他の包括利益累計額合計	△ 367	413
純資産合計	132,120	142,568
負債・純資産合計	2,856,356	3,251,637

(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書

①　連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
営業収益	89,575	95,441
受入手数料	38,994	40,174
委託手数料	29,990	29,769
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	146	427
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,494	1,209
その他の受入手数料	7,363	8,767
トレーディング損益	19,013	22,237
営業投資有価証券等損益	△ 0	△ 0
金融収益	26,355	28,032
その他の営業収益	5,212	4,996
金融費用	4,607	4,909
純営業収益	84,967	90,532
販売費・一般管理費	69,374	73,159
取引関係費	38,763	39,545
人件費	6,079	6,698
不動産関係費	1,943	2,249
事務費	12,573	13,735
減価償却費	7,902	9,065
租税公課	1,298	1,311
のれん償却額	553	576
貸倒引当金繰入	81	△ 260
その他	178	238
営業利益	15,592	17,372
営業外収益	914	263
営業外費用	109	704
経常利益	16,398	16,931
特別損失	2,163	2,395
税金等調整前当期純利益	14,234	14,536
法人税、住民税及び事業税	5,222	5,245
法人税等調整額	△ 19	7
法人税等合計	5,203	5,252
当期純利益	9,031	9,283
親会社株主に帰属する当期純利益	9,031	9,283

② 連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	前連結会計年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
当期純利益	9,031	9,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△ 0
為替換算調整勘定	481	689
退職給付に係る調整額	△ 50	92
その他の包括利益合計	431	781
包括利益	9,462	10,065
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	9,462	10,065
非支配株主に係る包括利益	－	－

(3)　連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	7,495	4,511	91,450	103,457
当期変動額				
新株の発行	10,000	10,000		20,000
当期純利益			9,031	9,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	10,000	10,000	9,031	29,031
当期末残高	17,495	14,511	100,481	132,488

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る負債	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	△ 745	△ 55	△ 798	102,658
当期変動額					
新株の発行					20,000
当期純利益				-	9,031
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	481	△ 50	431	431
当期変動額合計	0	481	△ 50	431	29,462
当期末残高	2	△ 264	△ 105	△ 367	132,120

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	17,495	14,511	100,481	132,488
当期変動額				
新株の発行	2,000	2,000		4,000
剰余金の配当			△ 3,617	△ 3,617
当期純利益			9,283	9,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	2,000	2,000	5,666	9,666
当期末残高	19,495	16,511	106,147	142,154

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る負債	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	△ 264	△ 105	△ 367	132,120
当期変動額					
新株の発行					4,000
剰余金の配当					△ 3,617
当期純利益				-	9,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 0	689	92	781	781
当期変動額合計	△ 0	689	92	781	10,447
当期末残高	1	425	△ 12	413	142,568

(4)　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　３社

Rakuten Securities Hong Kong Limited

Rakuten Securities Australia Pty Ltd

Rakuten Securities Bullion Hong Kong Limited

②持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

Rakuten Trade Sdn Bhd

③有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

Ⅰ．トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

Ⅱ．トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

ⅰ．その他有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ⅱ．その他有価証券で時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

④固定資産の減価償却の方法

Ⅰ．有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８年 ～ 18年
器具・備品	２年 ～ 15年

Ⅱ．無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。

Ⅲ．リース資産

リース資産については、主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤引当金の計上基準

Ⅰ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

Ⅱ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

Ⅲ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

Ⅳ．販売促進引当金

顧客サービスの一環として株式委託手数料等をポイントで還元しており、その支出に備えるため、当連結会計年度末の付与ポイント数に過去の消費実績を勘案し、消費見込額を計上しております。

Ⅴ．金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の５及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

Ⅰ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

Ⅱ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内　の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

Ⅲ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20 年以内のその効果が及ぶと見積もられる期間で均等償却することとしております。

⑧消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(5)　連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

有形固定資産の減価償却累計額

（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
4,233 百万円	4,554 百万円

（連結損益計算書関係）

特別損益の内訳

		（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
特別損失	金融商品取引責任準備金繰入	2,121 百万円	2,320 百万円
	固定資産除却損	41 百万円	61 百万円
	その他特別損失	－	12 百万円

（連結包括利益計算書関係）

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12 百万円	△0 百万円
組替調整額	△11 百万円	△0 百万円
税効果調整前	0 百万円	△1 百万円
税効果額	0 百万円	0 百万円
その他有価証券評価差額金	0 百万円	△0 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	481 百万円	689 百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	481 百万円	689 百万円
税効果額	－	－
為替換算調整勘定	481 百万円	689 百万円
退職給付に係る負債：		
当期発生額	△89 百万円	97 百万円
組替調整額	17 百万円	35 百万円
税効果調整前	△72 百万円	133 百万円
税効果額	22 百万円	△40 百万円
退職給付に係る負債	△50 百万円	92 百万円
その他の包括利益合計	431 百万円	781 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2021 年 1 月 1 日　至 2021 年 12 月 31 日）

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	70,799	100,000	－	170,799
合　計	70,799	100,000	－	170,799

②新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

Ⅰ．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年3月23日定時株主総会	普通株式	－	－	2020年12月31日	－

Ⅱ．基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年３月22日定時株主総会	普通株式	－	－	2021年12月31日	－

当連結会計年度（自 2022 年１月１日　至 2022 年 12 月 31 日）

①発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	170,799	20,000	－	190,799
合　計	170,799	20,000	－	190,799

②新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

Ⅰ．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①　金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月22日定時株主総会	普通株式	－	－	2021年12月31日	－	－

②　金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年９月27日取締役会	普通株式	有価証券	3,617	18,961	－	2022年10月3日

（注）当社が保有する楽天ウォレット株式会社の普通株式180千株を現物配当しております。

Ⅱ．基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当のうち、効力発生日が翌連結会計年度となる剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日定時株主総会	普通株式	－	－	2022年12月31日	－	－

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社はオンラインによるインターネット金融の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株あたり情報）

項目	前連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）
１株当たり純資産額	773,543.76円	747,215.90円
１株当たり当期純利益金額	117,551.67円	51,404.05円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　算定上の基礎

１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）	当連結会計年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）
当期純利益（百万円）	9,031	9,283
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	9,031	9,283
期中平均株式数（株）	76,826	180,607

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２．借入金の主要な借入先及び借入金額

(1)　短期借入金・1年以内返済予定長期借入金　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
株式会社みずほ銀行	20,000	20,000
株式会社三井住友銀行	－	10,000
三井住友信託銀行株式会社	－	－
その他	169,000	109,000
計	189,000	139,000

(2)　信用取引借入金　（単位：百万円）

借入先の氏名又は名称	第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
日本証券金融株式会社	19,523	26,098
計	19,523	26,098

(3)　長期借入金

借入先の氏名又は名称	第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
シンジケートローン（注）	18,600	18,600
計	18,600	18,600

(注)シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を幹事とする13社の協調融資によるものであります。

３．保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益　（単位：百万円）

	第24期 2021年12月31日現在			第25期 2022年12月31日現在		
	取得価額	時　　価	評価損益	取得価額	時　　価	評価損益
１．流動資産						
(1)　株券	3	3	－	3	3	－
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	3	3	－	3	3	－
２．固定資産						
(1)　株券	33	35	2	183	185	1
(2)　債券	－	－	－	－	－	－
(3)　その他	0	0	0	－	－	－
合　　計	40	43	3	190	192	1

４．デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1)　先物取引・オプション取引の状況

①　株式

該当事項はありません。

②　債券

該当事項はありません。

(2)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

５．連結財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の 2022 年１月１日から 2022 年 12 月 31 日までの第 25 期連結会計年度の連結財務諸表について、会社法第 444 条第４項の規定に該当しないため、会計監査人等による監査を受けておりません。

６．経営の健全性の状況

（単位：％、百万円）

		第 24 期 2021 年 12 月期	第 25 期 2022 年 12 月期
連結自己資本規制比率 （A／B×100）		324.4%	326.0%
固定化されていない自己資本（A）		96,473	108,852
リスク相当額（B）		29,730	33,389
	市場リスク相当額	288	547
	取引先リスク相当額	16,431	18,272
	基礎的リスク相当額	13,011	14,568

以　　上